

別記様式第 2 の 4（第 10 条関係）

指定申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

宮城県東部地方振興事務所長 殿

指定申請先の認定地方公共団体長を記載（個人名は不要）。

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇 印

法人の場合は代表者印、個人事業者の場合は個人印。

東日本大震災復興特別区域法第 37 条第 1 項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第 10 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

石巻市〇〇〇1-2-3

3. 設立年月日（法人に限る。）

〇〇年〇〇月〇〇日

法人の場合のみ、商業登記簿に記載されている設立年月日。

4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

※別紙様式第 2 の 4（別紙）「指定事業者事業実施計画書」を作成。

その他の添付書類

- ・法人の場合…定款及び登記事項証明書またはこれらに準ずるもの
- ・個人の場合…住民票の抄本またはこれに準ずるもの

別記様式第 2 の 4 (別紙) (第10条関係)

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業 (以下「事業」という。) の内容

インターネット付随サービス業

日本標準産業分類を用いる (複数記載可)。

資本金額 〇, 〇〇〇 万円

従業員数 〇〇〇 人

法人の場合のみ記載。

2. 事業の実施場所

石巻市〇〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)

・「4.」の事業の用に供する機械・装置・建物等を設置する住所 (複数場合は全て)。
・住所の後に必ず「(石巻市復興産業集積区域)」を記載。

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日
(または「指定の日から10年間」)

計画期間、有効期間とも、具体的な年月日または指定の日からの一定の期間 (法第 37 条の場合は最長 10 年) のいずれか。

・希望する指定の有効期間 〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日
(または「指定の日から10年間」)

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設 (以下「設備投資」という。) に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計 200万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和1年度

(i) 設備投資予定額 小計 150万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
ネットワーク機器一式	石巻市〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	令和1年7月1日	1,000,000円	情報通信のための設備	インターネット付随サービス業
映像配信装置一式	石巻市〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	令和1年7月1日	500,000円	インターネット映像配信設備	インターネット付随サービス業

・設備名 …固定資産台帳に記載する内容と同じ内容。
・設置予定地 …住所の後に必ず「(石巻市復興産業集積区域)」。
・取得予定年月日…事業の用に供することとなる予定年月日。
・取得予定価額 …固定資産台帳に記載する内容と同じ内容。
・用途 …可能な限り明確・簡潔に記載。

設備投資の変更等があった場合、その都度、変更申請の届出が必要。

(ロ) 令和2年度

(i) 設備投資予定額 小計 50万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
無停電電源装置一式	石巻市〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	令和2年 4月1日	500,000円	停電時の電源供給設備	インターネット付随サービス業

⋮

・ 3 事業年度以上の事業実施計画の場合、(ハ)、(ニ)、(ホ) と続ける (可能な範囲で可)。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 200万円

「1.」の事業の実施に必要な資金の見込額 (按分等簡易な方法での算出も可)。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和1年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 150万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
自己資金	1,500,000円	自己資金

・ 資金調達方法見込…銀行借入・個人借入・自己資金・社債発行等。

(ロ) 令和2年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 50万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
自己資金	500,000円	自己資金

⋮

・ 3 事業年度以上の事業実施計画の場合、(ハ)、(ニ)、(ホ) と続ける (可能な範囲で可)。

6. (該当なし)

記載不要。

別記様式第 2 の 5（第 10 条関係）

指定要件に関する宣言書

〇〇年〇〇月〇〇日

宮城県東部地方振興事務所長 殿 ←

指定申請先の認定地方公共団体長を記載（個人名は不要）。

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇 印 ←

法人の場合は代表者印、個人事業者の場合は個人印。

当社（私）は、東日本大震災復興特別区域法第 37 条第 1 項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第 8 条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

（参考）法第 37 条第 1 項の指定事業者の要件

東日本大震災復興特別区域法施行規則（抜粋）

第 8 条 法第 37 条第 1 項の内閣府令で定める要件は、次に掲げるものとする。

- 1 指定に係る復興推進事業を行うことについての適正かつ確実な計画（指定事業者事業実施計画）を有すると認められること。
- 2 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- 3 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- 4 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。

別記様式第 2 の 1（第 9 条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

〇〇年〇〇月〇〇日

宮城県東部地方振興事務所長 殿

指定申請先の認定地方公共団体長を記載（個人名は不要）。

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇 印

法人の場合は代表者印、個人事業者の場合は個人印。

東日本大震災復興特別区域法第 37 条第 1 項に規定する指定（〇〇年〇〇月〇〇日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

指定書（別記様式第 2 の 6）の指定（発出）年月日。

記

1. 事業の内容

インターネット付随サービス業

指定書「(4)復興推進事業の内容」と同じ内容。

2. 事業の実施場所

石巻市〇〇〇1-2-3（石巻市復興産業集積区域）

・ 指定事業者事業実施計画書（別記様式第 2 の 4（別紙））「2. 事業の実施場所」と同じ場所。
・ 住所の後に必ず「(石巻市復興産業集積区域)」を記載。

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

- ・ 指定事業者事業実施計画期間 〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日
- ・ 指定の有効期間 〇〇年〇〇月〇〇日まで

指定事業者事業実施計画書「3. 指定事業者事業実施計画期間」と同じ期間。

指定書の有効期限。

4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。

（別添資料〇）令和 1 年度の営業報告書等

提出期限

- ・ 法人の場合…事業年度又は連結事業年度終了後 1 ヶ月以内。
- ・ 個人の場合…事業年度（暦年）終了後 1 ヶ月以内（1 月 31 日まで）。

5. 前年度における収支決算

(別添資料○) 令和1年度の貸借対照表及び損益計算書

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付。

※貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合

(別添資料○) 令和1年度の貸借対照表及び損益計算書

個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合、収支内訳書または収支計算書等を添付。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者実施事業計画期間全体における設備投資予定額 総計 200万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和1年度

(i) 設備投資実績額 小計 150万円

(ii) 内訳

・ 設備名 …固定資産台帳に記載する内容と同じ内容。
 ・ 設置地 …住所の後に必ず「(石巻市復興産業集積区域)」。
 ・ 取得年月日…事業の用に供した年月日。
 ・ 取得価額 …固定資産台帳に記載する内容と同じ内容。
 ・ 用途 …可能な限り明確・簡潔に記載。

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
ネットワーク機器一式	石巻市〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	令和1年 7月1日	1,000,000円	情報通信のための設備	インターネット付随サービス業
映像配信装置一式	石巻市〇〇1-2-3 (石巻市復興産業集積区域)	令和1年 7月1日	500,000円	インターネット映像配信設備	インターネット付随サービス業

(ロ) 年度

(i) 設備投資実績額 小計 円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

当該報告書は「報告対象年度」と「その前年度」の2年度分の記載が必要。
 → (イ) が4年度の場合、(ロ) は3年度の実績額と内訳を記載。

・ 指定申請時から設備投資の変更等があった場合、指定事業者事業実施計画書の変更届出をしたうえで、当該報告書を提出する。
 ※ただし、軽微な変更で「1. 事業の内容」と「2. 事業の実施場所」が同一の場合、変更の届出は不要。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計 200万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和1年度

(i) 資金調達実績額 小計 150万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
自己資金	1,500,000円	自己資金

・ 資金調達方法…銀行借入・個人借入・自己資金・社債発行等。

(ロ) 年度

(i) 資金調達実績額 小計 円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

当該報告書は「報告対象年度」と「その前年度」の2年度分の記載が必要。
→ (イ) が4年度の場合、(ロ) は3年度の実績額と内訳を記載。

8. (該当なし)

記載不要。